

5. 甲信越（地域別調査機関：株式会社日本経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (甲信越)	◎	タクシー（経営者）	・人の動きは活発になってきているものの、世界情勢の影響が懸念される。
	◎	その他サービス [葬祭業]（経営者）	・様々な依頼が増えている。
	○	商店街（代表者）	・天候が暖かくなり、客が自然と外に出ることが期待できる。毎年、春先から夏にかけては客足が徐々に良くなる。
	○	スーパー（経営者）	・4月から、プレミアム付商品券の発行が始まる。新型コロナウイルス感染症発生時の発行でも助けられた。確実に来客数は増加する。
	○	コンビニ（経営者）	・徐々に天候が暖かくなり、日も長くなってくるため、客の動きが若干良くなり、売上も多少増えるとみている。
	○	コンビニ（経営者）	・観光シーズンに期待している。
	○	乗用車販売店（経営者）	・モデルチェンジや自動車税の環境性能割廃止などにより、新車需要が喚起されることを期待している。
	○	一般レストラン（経営者）	・来月からのプレミアム付商品券の発行に期待している。
	○	都市型ホテル（スタッフ）	・物価高が続き利用は減少傾向になるとみていたが、イベント等における客の消費は過去よりも増えている。ゴールデンウィークは各種イベントやコンサート等で、宿泊料金に関係なく早い段階から予約が動いており、好調に推移している。
	○	都市型ホテル（スタッフ）	・前年同期と比べ、客入りが期待できるかどうか分からない。ただし、マラソン大会の開催などで一定の需要は見込めそうである。
	○	通信会社（社員）	・加入者数の増加という点では良くなる見込みだが、解約者数を減らす努力も必要である。
	○	遊園地（職員）	・春休み終了後も、広報効果の確保やイベントの開催等、積極的な集客施策の実施や情報発信を行うことで、より多くの客の来園を期待している。
	○	その他レジャー施設 [ボウリング場]（経営者）	・天候に左右されるところもあるが、ゴールデンウィークに向けて集客が期待できる。
	□	一般小売店 [家電]（経営者）	・消費者は我慢の生活をしており、必要のない物の購入を控える生活に慣れて消費意欲もみられない。販売側にとっては厳しい状況が続くそうである。
	□	百貨店（店長）	・景気対策への期待よりも社会情勢への不安感が消費マインドに影響するため、上向きになる状況ではないと考えている。
	□	家電量販店（店長）	・物価は上がっているものの給料は据え置かれており、支出だけが増えている。
	□	自動車備品販売店（従業員）	・世界情勢など不透明な状況が続いており、ガソリン価格など物価高騰が続く予想もあるため、良くなるとは言いにくい。
	□	高級レストラン（経営者）	・世界情勢が不安定で物価高騰が止まらないため、客足は伸びない。
	□	スナック（経営者）	・新型コロナウイルス感染症の発生以降、客は送別会等でも大人数での開催を避ける傾向にある。少人数の宴会はなかなか売上に繋がらないのが現状である。歓送迎会も同様に余り期待できない状況で、翌朝の車の運転等を考えて早く帰る客も多く、なかなか売上が増えない。
	□	タクシー運転手	・市の中心から離れた山間地で、自家用車の保有率が高いエリアのため、日常の買物などでのタクシー利用は見込めず、変わらない。
□	ゴルフ場（経営者）	・世界情勢の影響範囲が分からない。	
▲	商店街（代表者）	・現状維持が精一杯である。	
▲	商店街（代表者）	・4月からの値上げラッシュや中東情勢の影響により、景気は気からということで、ゴールデンウィークも期待薄である。	
▲	百貨店（経理担当）	・不安定な世界情勢、特に、中東地域の石油資源関連で、石油製品の価格上昇や円安傾向による物価上昇から、消費鈍化が想定される。	

	▲	百貨店（営業担当）	・中東情勢が不確実であるため、これからどうなるか分からない。原油価格の高騰や物価高が直接影響し、生活にも響いてくる。
	▲	スーパー（経営者）	・原油価格が燃料費高騰に結び付き、いつ平常化するか見込めないため、客の節約志向は当然のことである。売価を上げられなければ利益は減少する。
	▲	スーパー（企画担当）	・ガソリン価格が急騰前より1リットル当たり10円程度高くなっているため、消費者心理が萎縮し悪化している。
	▲	コンビニ（経営者）	・ガソリン価格の高騰が続き、今後も生活が圧迫されれば、購買意欲は低下する。
	▲	コンビニ（経営者）	・世界情勢や物価高がかなり影響してくる。前月より売上が減っているところだが、これから前月より売上が増えてきても前年実績は超えないと予想している。
	▲	コンビニ（エリア担当）	・再度、物価上昇が目立ってきている。賃金は上昇しても可処分所得が増えず、消費に回せない。
	▲	コンビニ（店長）	・依然として不安定な状況が続いており、今後は厳しくなるとみている。ただし、生活水準を落とすことは難しいため、極端に落ちることはない。
	▲	一般レストラン（経営者）	・一般消費者が頭を悩ます事象ばかりが発生しており、良くなる理由が見当たらない。
	▲	スナック（経営者）	・何が原因で悪くなっているのかよく分からない。世界情勢も不穏で、ガソリン価格も高く、諸物価が上昇している。こうした影響から、良くなっていくとは期待できない。節約して乗り切るしかないが、現状のままだと景気はやや悪くなる。
	▲	観光型旅館（経営者）	・特に4月の予約で客の動きが悪い。中東情勢が変化する前から4月の動きは悪く、原因が分からない。ガソリン価格が上がると車での旅行を控える傾向にあるため、今後の動向が一層心配である。
	▲	都市型ホテル（スタッフ）	・4月から食品など2000品目以上が値上げと報道されている。また、ガソリン価格の高騰により、客の外出控え、ホテル、レストラン等での食事を控えるようになる。今後の物価高がどこまで続くのか、非常に気になる場所である。
	▲	旅行代理店（副支店長）	・海外旅行の受注は諸般の事情で確実に減少している。その分、国内旅行に期待したいが、物価高で動きが鈍く、ゴールデンウィークの予約も少ない。客が足踏み状態のため、期待薄とみている。
	▲	通信会社（社員）	・中東情勢の変化や長期化が物価を押し上げ、客が消費を控える傾向が更に加速していくため、やや悪くなる。
	▲	観光名所（職員）	・ガソリン価格が多少下がりはじめたものの、燃料費の高騰による交通機関の減便やマイカー利用客の減少に懸念があるため、やや悪くなるとみている。
	▲	ゴルフ場（副支配人）	・ガソリン価格の高騰など、物価上昇が収まらなければ回復が難しい。
	▲	その他サービス [貸切バス]（経営者）	・燃料が高騰しているため、やや悪くなる。
	×	コンビニ（経営者）	・物価高や少子化の影響により悪くなる。
	×	乗用車販売店（総務担当）	・中東情勢の影響を受けて悪くなる。
	×	その他専門店 [酒]（店長）	・今後は再び格差が広がっていくのではないかと危惧している。ガソリン価格の高騰によって消費とは関係なく物価が上がっていくため、強いところと弱いところがはっきり分かれるかと警戒している。中東情勢の影響が長引かないことを祈っているが、しばらくは続きそうなので、客の様子をみながら販売していきたい。6月は各種税金の支払月のため、非常に悪くなる。
企業 動向 関連 (甲信越)	◎	—	—
	○	食料品製造業（製造担当）	・出張販売に注力し、回数を増やして売上増加を目指す予定である。
	○	金属製品製造業（総務担当）	・半導体が回復し、やや良くなる。
	□	食料品製造業（総務担当）	・原材料価格の高騰が続くと予想される。
	□	窯業・土石製品製造業（経営者）	・特注品の受注対応で多忙がしばらく続きそうである。

	□	建設業（経営者）	・工事単価は少しずつ上がっている。受注量は若干増えている。
	□	新聞販売店〔広告〕（総務担当）	・世界情勢に対する不安から値上げが続いている。新年度に対して警戒感を示している取引先が多くみられる。
	▲	食料品製造業（営業統括）	・今後の中東情勢によっては、消費者心理はますます引締め傾向が強くなるため、現状でも販売量は減少傾向にあるが、更に低下するものとみられる。
	▲	電気機械器具製造業（従業員）	・4月以降、現在料の値上げがめじろ押しである。また、ナフサ等の不足で、特に、シンナーも含めた塗料関係の値上がり非常に大きい。また、価格への影響だけでなく、入手も非常に困難になるということである。そうなれば製造もできなくなると懸念されるため、先行きは非常に心配である。また、当社だけではなく、いろいろな部署に影響が出る。
	▲	その他製造業〔宝石・貴金属〕（経営者）	・今月に入り地金価格が急激に下がり、小売店ではまだ下がるのではないかと商材の仕入れを控え始めている。利益率が落ちているなか、給与改定や経費の上昇もあり、今後の見通しは厳しい。
	▲	金融業（調査担当）	・中東情勢の先行きに対する不透明感が強まっており、企業や消費者マインドの低下が予想される。
	▲	金融業（経営企画担当）	・中東情勢の変化により、更に物価高騰が進むのではないかと不安である。
	×	出版・印刷・同関連産業（経営者）	・毎月の資金繰りが大変である。
	×	電気機械器具製造業（経営者）	・中東情勢の変化に伴い、資材関係が今までにないほど高騰し、購入制限も掛かっている。生産や利益に影響が出ており、先行きは厳しくなる。
雇用 関連 (甲信越)	◎	—	—
	○	職業安定所（職員）	・地元企業にも賃上げの良い影響が出るのではないかと期待感も一部にある。求職者の一部には、物価高に対応するために副業を検討する人や賃金などの労働条件を重視する傾向もみられる。
	□	人材派遣会社（営業担当）	・中東情勢が解決すれば大きく変わりそうである。
	□	職業安定所（職員）	・新規求人数が前年同月比で1.0%減少し、前年同月比で2か月連続で減少している。
	□	職業安定所（職員）	・求職者の動きを前年同月比でみても大きな変化はない。
	▲	職業安定所（職員）	・中国の景気が低迷していることに加え、中東情勢が日本経済へ与える影響がより一層不透明となっており、今後は日本企業の収益悪化等が懸念される。
	▲	民間職業紹介機関（経営者）	・原油価格の高騰や円安による不安感が増しており、求人は多いものの、雇用条件のレベルも上がって、採用の厳しきは拡大している。
	×	—	—